

**第1号議案 2017(平成29)年度事業報告書
(2017年5月1日～2018年4月30日)**

2017年度(平成29年度)においては、会員各位のご協力とご支援のもとで、次の通り事業を推進してきました。

2017(平成29)年5月1日から2018(平成30)年4月30日までの主要な事業日誌は別添資料1のとおりです。

I 研究事業について

1 「第2期市民社会民主主義研究会(略称:社民研)」

山口二郎所長を主査として、保守政党に対する対抗勢力の存在基盤を再検討し、理念・哲学、政策枠組み、組織基盤、社会運動との連携などで持続可能な政党のモデルを構想するため、政治学を中心に、経済学、社会学で新機軸を打ち出している気鋭の研究者を加えて、日本政治の希望のシナリオを描くことをめざしましたが、今年度は山口二郎主査が多忙のため、研究会を開催することができませんでした。

2 「日本における復興のあり方についての研究会(略称:復興研)」

大沢真理理事を主査として、生活研の役割と視点に基づいて、東日本大震災の被災地の現状と課題を明らかにし、今後の復興支援の在り方について政策提言をまとめるため、研究会と現地調査に取り組んできましたが、今年度は開催することが出来ませんでした。

3 「日本における社会的投資戦略についての研究会(略称:社会的投資戦略研)」

社会的投資戦略は、グローバル化社会における社会的リスクに対応するため、「教育」などのリスク予防的な「投資」により、福祉国家を再編することを通じて成長と社会的公正を追求するモデルであり、日本にとっても危機から脱出する切り札となり得ることから、欧州や韓国などの先進事例を学び、社会的投資戦略の発想を日本の文脈の中でどのように発展させていくかについて研究を進めてきました。3月28日には岩波書店から『社会への投資 <個人を支える> <つながり>を築く』(定価2000円+税)を出版しました。

4 「第3季比較労働運動研究会(略称:比労研)」

年々労働者の組織率が低下する中で、労使関係や労働組合の組織化などの実践的な課題について、経営にも焦点を当て、中北欧特にデンマークやドイツの労使関係を研究し、日本への含意を明らかにすることを目的とし、若手研究者を中心に研究を進め、研究会については一応終了しました。

5 「民進党との対話」プロジェクト

民進党内の左右や新旧の対立を解消し、政権交代に向けた合意形成を図るため、研究会を2回開催しましたが、突然の解散総選挙と民進党の分裂により、準備を進めていた第3回研究会は中止することになりました。

6 「未来への対話」プロジェクト

昨年の衆議院選挙で民進党が分裂を余儀なくされたことから、中道・リベラル勢力の、当面の緩やかな連携と将来の再結集、自公に対抗して政権を担う政党の再構築を側面から支援し、共有すべき理念や政策などについて、立場を超えて、国会議員と研究者が率直に意見交換できるプラットフォームとして、50人の国会議員の参加により新たなプロジェクトを立ち上げ、3回の準備会や設立記念パーティを経て、3月から月1回のプロジェクト研究会を開始しました。

II シンポジウム・講演会の開催について

1 総会記念講演会

『現実主義』からの脱却:現実に根ざした安全保障政策のために』

成蹊大学の遠藤誠治教授から、安倍政権の安全保障政策が、冷戦時代よりも現実的感性と責任感に欠けており、軍拡競争の延長上に起こりえる相互不信の激化は東アジア地域を不安定化する(安全保障のディレンマ)ことや新たな東アジア秩序構想が求められていることなどについてわかりやすくご説明いただきました。総会に引き続いて参加いただいた理事や評議員のほか、閉会中にもかかわらず、多くの民進党国会議員や秘書のみなさんにもご参加いただき、活発な質疑が行われました。

2 4.16 シンポジウム「社会への投資 個人を支える・つながりを築く」

「社会への投資」とは、個人への投資に加えて、人びとのあいだの信頼・協調関係への投資を行うことであり、分断と相互不信の中で、すべて人が安心できる社会を築くための答えとして示された『社会への投資<個人>を支える<つながり>を築く』(三浦まり編:岩波書店)の内容について、執筆者からご報告しま

した。あいにく福田事務次官セクハラ問題への緊急対応等で、国会議員の出席は13人、秘書13人とどまりました。一般参加者は20人でした。

Ⅲ 出版・広報事業について

1 月刊誌『生活経済政策』の発行

『生活経済政策』編集委員会を7月24日と2月5日に開催し、次の通り発行しました。

- ① 6月号 特集「東京都政を考える」
- ② 7月号 特集「真に求められる『働き方改革』～雇用平等実現のための5つの提言」
- ③ 8月号 特集「ジャーナリズムの機能」
- ④ 9月号 特集「子ども・子育て支援を巡る政策動向～子ども保険や奨学金政策をどう評価するか～」
- ⑤ 10月号 特集「座談会 これからの民進党」
- ⑥ 11月号 特集「働き方改革と雇用関係の行方」
- ⑦ 12月号 特集「トランプ政権下での労働運動」
- ⑧ 1月号 特集「民主党政権の社会保障政策はどのようなものであったのか」
- ⑨ 2月号 特集「2018年度政府予算の分析と課題」
- ⑩ 3月号 特集「若年雇用のいま～不安定雇用時代を生きる若者たち」
- ⑪ 4月号 特集「正しくおそれる」
- ⑫ 5月号 特集「ソーシャルワーカー～ソーシャルワークの最前線で闘う人たち」

2 メールマガジンの発行

会員や生活研にご協力いただいている関係者のみなさんに、より多く、そして早く、研究所の活動などの情報について提供するために、メールマガジンを第848号（2017年5月10日）から第903号（2018年4月25日）まで発行しました。

Ⅴ 研究交流について

1 「社会的企業研究会」への参加

協同組合・共済組合、NPO、市民組織、労働組合など非営利協同セクターが集って「社会的企業研究会」が2005年に設立され、2012年5月27日の結成総会で、それまでの自主研究グループではなく任意団体として再スタートし6年

目を迎えました。生活研も共同事務局として参加しており、これまで研究会、国際シンポジウム、運営委員会を開催してきました。

また、新たに、くらしサポートウィズが主催する「インターンシップ@協同組合」の協賛団体としての1つとして、学生に「協同」を学んでもらい、生協やワーカーズ・コレクティブなどの現場を体験してもらう活動を支援してきました。

2 労働組合関係シンクタンクとの交流

11月14日に、連合会館2階会議室で、労働関係シンクタンクフォーラムが開催されました。今年は、クローズドなフォーラムということで、25人あまりが参加しました。生活研からは、三浦まり上智大学教授から、「社会への投資」について報告し、活発な質疑が行われました。

Ⅶ 会員および財務状況について

1 会員の状況

会員については、特別会員（国会議員）は12名、一般会員は44名、団体会員は17、会員総数（2018年4月末）は73会員となっています。

また、賛助団体会員12、地域団体会員7、購読者90名となりました。

2 財務について

2017年度決算については、「2017年度収支決算書(案)」で提案します。